

2001年(平成13年)2月3日(土曜日)

社内ベンチャー

京都企業が積極活用

大日本スクリーン 第1号きょう稼働

京都に本社を置く企業で、社員の発案を新ビジネスに生かしたり、起業を支援する社内ベンチャー制度を活用する例が増えている。大日本スクリーン製造では、制度を使った社員らが起業したオフィス用品販売会社が三日、営業を開始する。鳥津製作所や堀場製作所も社員のアイデアを生かした新事業などを立ち上げており、起業家精神を活用している。

大日本スクリーンが社内ベンチャー制度を設けたのは一九九九年。社員から事業プランを受け付け、書類審査と役員面接で事業化可能と認められると、通常業務を離れて起業準備に取りかかる。起業第一号となったのが、ファクスやイン

一独ネ長
チャタ社
してタ木
ベ活用ス
内活カの
をした権
社制し
立し
ッ
④



化できないかと考えて、後でシステム開発を担当していた二井英孝氏(37)と、両氏が退職金を充てたほ

か、一四%を大日本スクリーンが出した。オフィス文具はアスクルのめどをつけるなど、いくつものハードルをクリアしなかったが、これまでの勤務で培った文房具などとのノウハウを生かし「他社より一歩でも安くする」と植木氏。大日本スクリーンも物品費の削減につながるため、定期的に発注するなど支援する。鳥津製作所は九六年から社員の優れたアイデアに資金を投入する「社内ベンチャー基金」を設け、これまで空気清浄機開発など三件を事業化。堀場製作所も昨年春にベンチャー推進室を設け、大学教授を役員に招いた環境技術のベンチャーなどをケルレア内に設立している。ベンチャーの都・京都の気風を醸成しつつ、制度の活用は今後も増えそうだ。